

**【第3回 ラインマンに関する認知調査】****「ラインマン」を知っている人は昨年より減少**

**一方で職業のイメージは「生活を支える必要不可欠な仕事」が3年連続1位  
～電気を繋ぐスペシャリストの認知度向上が業界全体の課題に～**

株式会社 ETS ホールディングス（東京都豊島区、代表取締役 加藤慎章、以下「ETS」）は、全国 900 人の 20 代～50 代の男女を対象に送電線工事を担う「ラインマン」についての認知度調査を実施しました。

**【調査背景】**

電力の安定供給と脱炭素社会の実現には太陽光発電所や風力発電所などの再エネの拡大、また電気を需要地まで運ぶための送電線の拡充は不可欠となっているのが業界の現状です。脱炭素社会の実現へ向け日本のインフラを支える私たちの生活に欠かせないラインマンの認知向上、人材不足問題の解消を目的として、第一回、第二回と2回にわたりラインマンの認知度調査を行いました。継続的なラインマンの認知度向上、また前回の調査より1年が経過し、認知度や世間からのイメージは以前とどう変化したのかを知るべく本調査の実施に至りました。

※第一回 ラインマンに関する認知度調査

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000081339.html>

※第二回 ラインマンに関する認知度調査

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000028.000081339.html>



ラインマン作業の様子

## 【調査サマリー】

調査の結果、送電線の保守点検や電線の張り替え、災害時対応など、社会のインフラを支え、人々の生活に電気を届ける仕事である「ラインマン」を知っている人は、昨年調査での19.3%より0.7%減の18.6%となりました。暮らしを支える電気を安定的に供給し、脱炭素化社会に必要な職業であるラインマンの認知度は第一回、第二回に続き低い結果となりました。

また、ラインマンの人材不足の認知度が第一回、第二回に続き著しく低い結果となりました。一方でラインマンのイメージは第一回、第二回に続き、「生活を支える必要不可欠な仕事」と回答した人が3年連続で全体の半数以上を占めました。今回の結果から、当社としてラインマンの認知度向上への取り組みを引き続き行っていくと同時に、送電業界の課題である人材不足解決へ、職業の重要性や魅力を訴求し、現場で働くラインマンのモチベーションの向上を図るための施策を計画し、業界の啓発に努めてまいります。

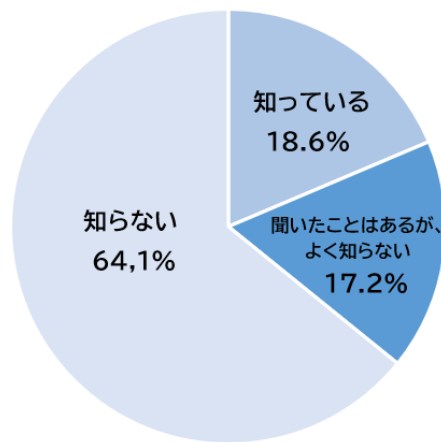
## 【主なトピックス】

- 1. ラインマンの認知度は2割、20代は約3割が「知っている」と回答**  
全体の認知度は低いものの、若者の認知は3割と前より増加
- 2. ラインマンを知ったきっかけは「身近にラインマンがいるから」が6割**
- 3. 昨年同様、ラインマンを知っている人の約8割が岸田首相の送電網増強の宣言を認知**  
2022年11月に岸田首相が、再生可能エネルギーの普及のため次世代送電網を増強することを宣言したことを認知している人は昨年同様8割となった。
- 4. 3年連続、ラインマンのイメージは「生活を支える必要不可欠な仕事」が半数**
- 5. ラインマンの人材不足を認知している人は全体の2割と少数**  
年々深刻化するラインマンの人材不足ですが、認知していない人は全体の2割と低い結果に。
- 6. ラインマンに対する意見やエピソードについて**

## 【調査結果詳細】

- 1) ラインマンの認知度は2割、20代は約3割が「知っている」と回答**  
ラインマンという職業を「知っている」と答えた人は2割弱(18.6%)でした。第一回の15.2%よりは上がったものの、第二回の19.3%からは1.3%下がり、ラインマンの認知度はまだ低いことが明らかになりました。年代別で比較すると、「知っている」と答えた20代が約3割強(34.1%)と若者からの認知度は前年の28.3%より5.8%上がった結果となりました。

Q1.送電線工事などを担う「ラインマン」という職業を知っていますか？(N=912)

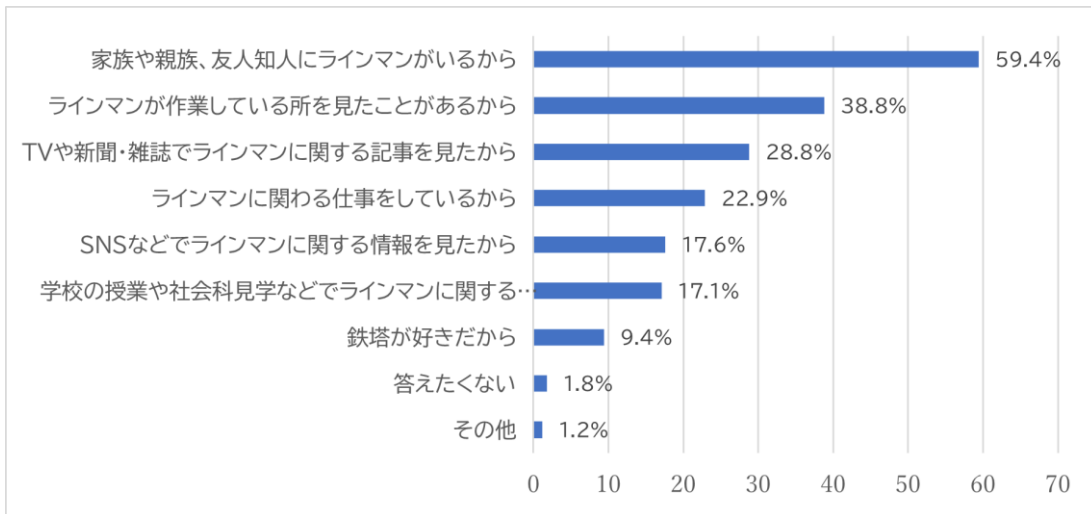


		n	知っている	聞いたことはあるが、よく知らない	知らない
全体		912	16.6%	17.2%	64.1%
年代	20歳~29歳	232	34.1%	14.7%	51.3%
	30歳~39歳	232	22.0%	17.7%	60.3%
	40歳~49歳	232	9.1%	18.5%	72.4%
	50歳~59歳	216	8.8%	18.1%	73.1%

## 2) ラインマンを知ったきっかけは「身近にラインマンがいるから」が6割

Q1で「知っている」と回答した人を対象に、ラインマンを知ったきっかけ・理由を聞いたところ、第一回、第二回と同様、「家族や親族、友人知人にラインマンがいるから」と回答した人が1番多く、約6割(59.4%)を占めました。次に同じく約4割(38.8%)で「ラインマンが作業している所を見たことがあるから」、次いで約3割(28.8%)で「TVや新聞・雑誌でラインマンに関する記事を見たから」と続き、第一回、第二回の調査と同様の結果となりました。

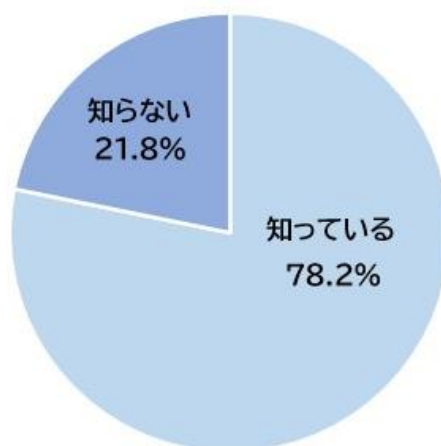
Q2.Q1で「知っている」と答えた方にお尋ねします。ラインマンを知ったきっかけ、知った理由を教えてください (N=170) ※複数回答



### 3) 昨年同様、ラインマンを知っている人の約8割が岸田首相の送電網増強の宣言を認知

Q1で「知っている」と回答した人を対象に2022年1月に岸田首相が脱炭素の実現に向けたクリーンエネルギー戦略の策定をめぐり、再生可能エネルギーの普及のため次世代送電網を増強することを関係省庁に指示したことにより、ラインマンの需要が高まっていることを知っているか聞いたところ、約8割（78.2%）が「知っている」と回答。昨年同様、ラインマンを認知している半数以上の人は首相による送電網増強でのラインマンの需要について理解していることが明らかになりました。

Q3.Q1で「知っている」と答えた方にお尋ねします。2022年1月に岸田首相が脱炭素の実現に向けたクリーンエネルギー戦略の策定をめぐり、再生可能エネルギーの普及のため次世代送電網を増強することを関係省庁に指示したことにより、ラインマンの需要が高まっていることを知っていますか？（N=170）

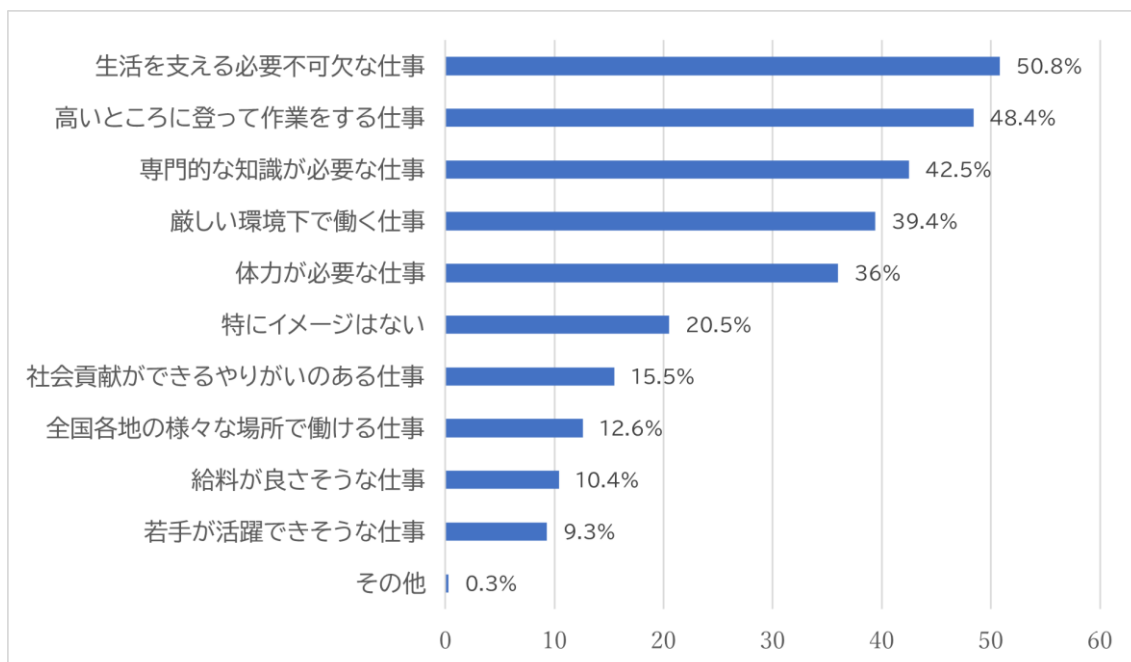


#### 4) 3年連続、ラインマンのイメージは「生活を支える必要不可欠な仕事」が半数

ラインマンへのイメージについて聞いたところ、昨年同様、「生活を支える必要不可欠な仕事」と回答した人が約5割(50.8%)と半数を占めた結果となりました。「若手が活躍できそうな仕事」と回答した人は約1割(9.3%)となり、一昨年の11.3%、昨年の8.3%に続き、送電業界の高齢化が進んでいることが読み取れました。

Q4.ラインマンにどのようなイメージを持ちますか？（日々の電力供給のために、鉄塔に昇って鉄塔や電線の建設、点検、保守などを行う職業をラインマンと言います。）

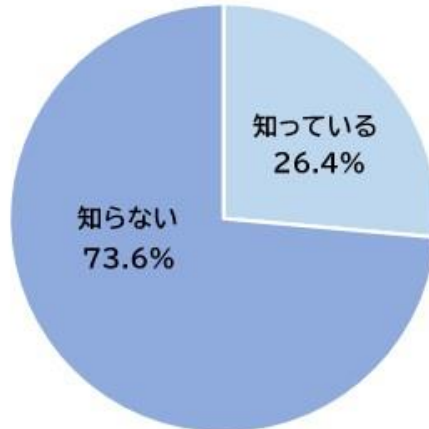
(N=912)



#### 5) ラインマンの人材不足を認知している人は全体の2割と少数

送電工事に携わる人材が不足していることについて聞いたところ、「知っている」と回答したのは2割強(26.4%)となりました。第一回の21.3%、第二回の25.6%より増えたものの、電気の安定供給を守るラインマンの人材不足について、認知していない人がまだ多数いることが明らかになりました。

Q5.送電線や鉄塔の寿命・耐用年数は約50年～60年と言われており。多くは高度経済成長期に建てられた物であることから、現在運用している送電線や鉄塔の確認・点検工事や建て替え工事への着手は急務である一方、送電線工事に携わる人材は不足しています。送電線工事に携わる人材が不足していることを知っていますか？ (N=912)



## 6) 鉄塔やラインマンに対する意見やエピソードについて

「ライフライン維持のため懸命な作業に感謝します」

「とても大変でとても重要なお仕事なのだろうと思います」

「作業をしている人を見て、危なそうと思うけど人々の生活に必要な作業でもあるので、その職業を尊敬しています」

などのラインマンへの感謝の意見が多数ありました。

### 【調査概要】

調査方法：インターネットでの調査

調査期間：2023年9月4日～2023年9月11日

調査機関：ファストアスク

調査対象：全国の20～50代 男女 912名

有効回答数：912

### 【株式会社 ETS ホールディングスについて】

ETS ホールディングスは1922年創業、2022年2月に創業100周年を迎えた会社です。電力事業、設備事業、再生可能エネルギー事業の3本柱を軸にハイレベルな技術者、独自の開発技術、豊富な施工実績を強みとしております。今後は次の100年に向けて、電力工事・電気設備工事のパイオニアとして、脱炭素化社会の実現、次世代電気 通信技術、その他新分野へ果敢にチャレンジし、持続可能な地球を次世代へ繋ぐため、エネルギー問題の解決・脱炭素化社会に向けて貢献し、コアな技術を活かして新たな価値創造、変革と挑戦を続ける企業を目指します。

創業：大正11年（1922年）2月

設立：昭和10年（1935年）12月

代表： 代表取締役社長 加藤慎章

資本金： 9 億 8,966 万円

事業： 電力事業、設備事業、再生エネルギー事業

本社： 東京都豊島区南池袋 1-10-13

URL： <https://ets-holdings.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ先  
株式会社 ETS ホールディングス 広報担当  
石山(070-7464-5779)、内村(070-7464-5781)  
TEL:03-5957-7661 FAX: 050-3730-4952 MAIL:pr@ets-holdings.co.jp